

平成 29 年度

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

目 次

	頁
第1 審査の対象 -----	1
第2 審査の方法 -----	1
第3 審査の結果 -----	1
第4 意見 -----	2
1 歳入・歳出について -----	2
2 経営計画の改定について -----	6
3 住之江工場の更新・運営事業について -----	6
第5 決算審査資料 -----	7
1 決算の概要 -----	7
2 歳入の状況 -----	8
3 歳出の状況 -----	13
4 財産の概要 -----	18

凡 例

- 1 文中及び各図表中に用いる金額は、原則として表示単位未満を四捨五入している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各図表中に用いる比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比において合計と内訳の計が一致しない場合がある。

大 八 松 監 第 10 号
平成 30 年 8 月 1 日

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
管 理 者 吉 村 洋 文 様

大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
監査委員 阪井 千鶴子
同 金沢 一博

**平成 29 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合
一般会計歳入歳出決算審査意見提出について**

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定により、平成 29 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合一般会計歳入歳出決算並びに証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

(別紙)

平成 29 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組合 一般会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- 1 平成 29 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組一般会計歳入歳出決算書
- 2 平成 29 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組一般会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 29 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組一般会計実質収支に関する調書
- 4 平成 29 年度大阪市・八尾市・松原市環境施設組財産に関する調書

第 2 審査の方法

平成 29 年度一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、会計管理者及び各所属保管関係書類と照合した。

また、歳入歳出予算の執行状況について関係職員から聴取するとともに、歳入歳出予算の執行に伴う関係書類を抽出により審査した。

第 3 審査の結果

一般会計歳入歳出決算書、その他上記の書類の計数については、いずれも正確であると認められた。

また、歳入歳出予算の執行については、おおむね適正であると認められた。

第4 意見

1 歳入・歳出について

(1) 総括

平成 29 年度の大阪市・八尾市・松原市環境施設組合（以下「環境施設組合」という。）一般会計における決算額については、予算現額 133 億 8,266 万 3 千円に対し、歳出額が 125 億 6,710 万円で、8 億 1,556 万 3 千円の減（執行率 93.9%）となったことから、各構成団体に分担金を還付したことにより、歳入額は歳出額と同額の 125 億 6,710 万円となっている。

歳入額・歳出額ともに前年度の決算額である 125 億 6,651 万 1 千円からは 58 万 9 千円の増であり、増加率としては 0.01%未満である。なお、不用額は 8 億 1,556 万 3 千円（前年度 4 億 9,397 万 9 千円）であり、予算現額に対する不用額の比率は 6.1%（前年度 3.8%）と前年度を 2.3 ポイント上回っている。

歳入で最も大きな割合を占める各構成団体からの分担金は 84 億 7,390 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 2,309 万 1 千円の増（4.0%増）であった。分担金については、発電収入が前年度に比べ 3 億 852 万 6 千円の減となったことなどに伴い、各構成団体の負担額が増加している。

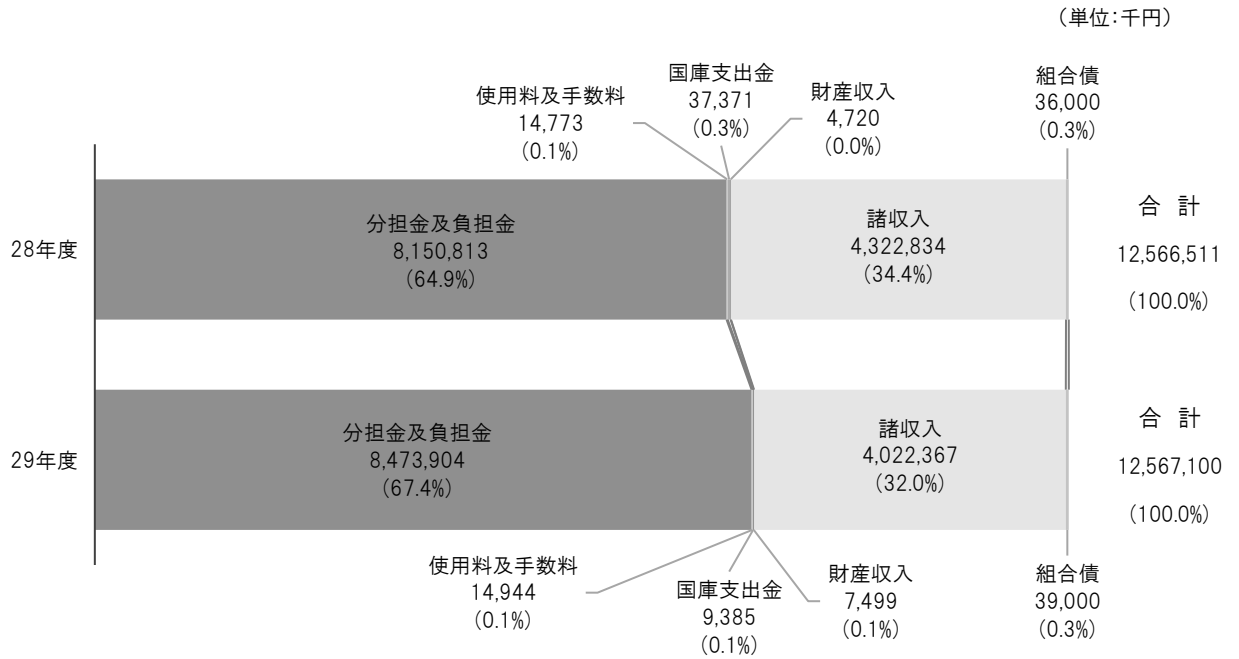
発電収入については、工場の安定稼働による売電量の増により、予算現額から 1 億 7,067 万 9 千円の増となっており、環境施設組合の独自収入である発電収入の確保に努めるという予算編成にあたっての基本的な方針を達成しているものの、電気の市場価格の下落に伴い売電単価が前年度よりも下落したため、前年度と比較すると 3 億 852 万 6 千円の減（7.3%減）となっている。

歳出額で最も大きな割合を占める廃棄物処理費は 96 億 3,469 万 8 千円で、前年度に比べ 6,738 万円の増（0.7%増）となっている。これは、平成 30 年 4 月から排ガス中の水銀排出基準値が強化されることに伴う水銀排出抑制設備の整備工事の実施など、焼却工場の運転維持管理及び整備工事に要する焼却処理経費が前年度と比較して 1 億 3,721 万 8 千円の増であった一方で、早期退職者数が予定者数を下回ったことによる廃棄物処理職員費 6,564 万 4 千円の減などにより、廃棄物処理費全体では微増にとどまったものである。

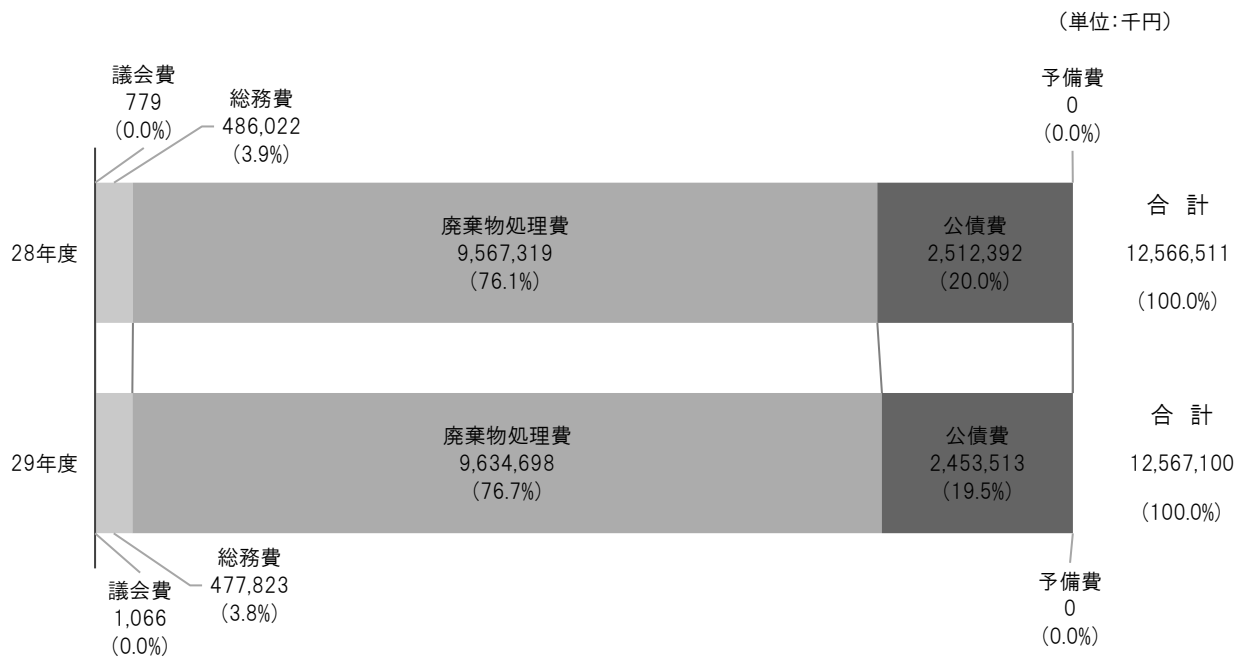
平成 29 年度予算の執行はおおむね適正に行われていたところであるが、今後は住之江工場のプラント更新工事や老朽化する焼却工場の整備工事など、施設整備費用の負担が増大することから、引き続き発電収入やその他自主財源の最大化をめざすとともに効率的かつ効果的な事業運営による経費削減に努められたい。

平成 28 年度・平成 29 年度歳入歳出決算比較

歳入



歳出



(2) 発電収入について

発電収入は、焼却工場の安定稼働による発電量の増により 38 億 9,004 万 9 千円となり、予算現額より 1 億 7,067 万 9 千円の増となっているが、前年度と比較すると、売電単価の減の影響により、3 億 852 万 6 千円の減となっている。

焼却工場別の発電収入状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	焼却量 (t)	総発電量 (kWh×10 ³)	工場内消費電力量		tあたり発電量 (kWh/t)	発電収入 (千円)
	開設年月	発電能力				工場内消費電力量	売電量		
鶴見工場	H2.4	12,000 kW	28	160,056	69,264	21,125	48,139	433	625,543
			29	161,655	72,957	21,911	51,045	451	561,341
			増減	1,599	3,693	787	2,906	19	△ 64,202
西淀工場	H7.4	14,500 kW	28	150,615	60,630	19,446	41,184	403	524,350
			29	153,730	66,369	21,065	45,305	432	484,323
			増減	3,116	5,739	1,619	4,121	29	△ 40,027
八尾工場	H7.4	14,500 kW	28	121,381	35,291	20,045	15,246	291	182,416
			29	113,480	26,117	14,850	11,267	230	121,675
			増減	△ 7,902	△ 9,174	△ 5,195	△ 3,980	△ 61	△ 60,741
舞洲工場	H13.4	32,000 kW	28	233,031	122,380	44,247	78,133	525	1,308,695
			29	223,588	120,381	44,735	75,647	538	1,115,303
			増減	△ 9,443	△ 1,999	487	△ 2,486	13	△ 193,392
平野工場	H15.4	27,400 kW	28	222,158	100,325	43,606	56,719	452	873,189
			29	230,322	106,017	47,337	58,681	460	907,967
			増減	8,164	5,692	3,730	1,962	9	34,779
東淀工場	H22.4	10,000 kW	28	107,748	60,280	20,322	39,958	559	684,381
			29	113,373	60,900	20,039	40,860	537	699,439
			増減	5,624	620	△ 282	902	△ 22	15,058
合計	110,400 kW	28	994,989	448,170	168,791	279,379	450	4,198,575	
		29	996,148	452,741	169,937	282,805	454	3,890,049	
		増減	1,159	4,572	1,146	3,426	4	△ 308,526	

総発電量が、焼却量の増加率 (0.1%増) 以上に増加 (1.0%増) するとともに、発電収入に直結する売電量は、総発電量の増加率以上に増加 (1.2%増) している。これは、各工場の老朽度合に応じた適切な整備工事を実施したことにより工場の安定稼働ができたことによるものである。

一方、国内における節電活動の普及や原子力発電所の再稼働の影響により、電気の市場価値の低下傾向がより顕著となり、売電単価が前年度よりさらに下落したことから、発電収入は 3 億 852 万 6 千円の減となっているところであるが、環境施設組合は電力事業者との契約手法を工夫するなどにより、発電収入の低減の抑制にも取り組んでいるところである。

今後とも、適切な維持管理による工場の安定稼働を行うことで、安定発電を維持継続するとともに、売電量や売電単価の向上に繋がる検討を進めていくことで、発電収入の確保に向けた取り組みを進められたい。

(3) 焼却工場別決算状況について

焼却工場別の決算状況は次のとおりである。

工場名	施設概要		年度別	職員数 (人)				経費 (千円)	焼却量 (t)	
	開設 年月	処理 能力			人件費	焼却処理・ 工場管理運営				物件費
						既設工場整備				
鶴見工場	H2.4	600 t/日	28	74	561,102	227,696	438,444	666,140	1,227,242	160,056
			29	70	545,226	240,936	334,898	575,833	1,121,060	161,655
			増減	△ 4	△ 15,876	13,240	△ 103,547	△ 90,306	△ 106,182	1,599
西淀工場	H7.4	600 t/日	28	75	572,660	274,131	553,178	827,309	1,399,969	150,615
			29	73	563,886	235,302	523,752	759,054	1,322,940	153,730
			増減	△ 2	△ 8,774	△ 38,829	△ 29,426	△ 68,255	△ 77,029	3,116
八尾工場	H7.4	600 t/日	28	71	550,580	233,152	492,183	725,335	1,275,915	121,381
			29	70	551,090	305,605	643,649	949,254	1,500,344	113,480
			増減	△ 1	510	72,454	151,466	223,919	224,429	△ 7,902
舞洲工場	H13.4	900 t/日	28	82	634,842	415,130	634,784	1,049,914	1,684,755	233,031
			29	81	625,795	383,085	586,331	969,416	1,595,211	223,588
			増減	△ 1	△ 9,046	△ 32,045	△ 48,453	△ 80,498	△ 89,544	△ 9,443
平野工場	H15.4	900 t/日	28	76	576,823	292,682	579,463	872,145	1,448,968	222,158
			29	74	568,633	329,833	666,016	995,850	1,564,482	230,322
			増減	△ 2	△ 8,191	37,151	86,553	123,705	115,514	8,164
東淀工場	H22.4	400 t/日	28	73	551,387	178,767	199,794	378,561	929,947	107,748
			29	72	556,666	194,290	229,831	424,121	980,787	113,373
			増減	△ 1	5,280	15,523	30,037	45,560	50,840	5,624
合 計	4,000 t/日	28	451	3,447,394	1,621,557	2,897,846	4,519,403	7,966,796	994,989	
		29	440	3,411,297	1,689,051	2,984,477	4,673,527	8,084,824	996,148	
		増減	△ 11	△ 36,097	67,494	86,631	154,125	118,028	1,159	

※職員数は10月1日現在。人件費は退職手当及び児童手当を含まない。

焼却工場における職員数については、ごみの臨時持込受付業務や見学者対応業務、搬入車両の輻輳対策業務等について、行政職員と技能職員が一体的に取り組むなど人材を弾力的に活用することで、前年度と比較すると11名の減となり、人件費は3,609万7千円の減となっている。

物件費について、焼却処理・工場管理運営費については、焼却量の増加率(0.1%増)以上に増加(4.2%増)し、6,749万4千円の増となっているが、これは、八尾工場において、発電設備の整備のため発電機を長期停止したことにより、電気使用量が増大したことが要因である。

一方、物件費のうち既設工場整備費については、各工場ともに設備の老朽化に伴い整備項目が増えるなか、前年度に策定した中長期整備計画に沿った整備を実施し、整備費の抑制と平準化に努めているところであるが、平成30年4月から排ガス中の水銀排出基準値が強化されることに伴い、水銀排出抑制設備の整備工事を実施したため、前年度より8,663万1千円の増となったことから、物件費全体では合計1億5,412万5千円の増となったものである。

稼働6工場については、各設備の老朽度合は更に進行していくこととなるが、焼却工場を安全かつ安定的に稼働することは、環境施設組合の責務であることから、効率かつ効果的な維持管理及び設備整備を検討・実施することにより、焼却工場経費の低減化に努められたい。

2 経営計画の改定について

環境施設組合では、事業運営の基本的な方針として、平成 28 年 1 月に「経営計画」を策定し、計画期間を平成 32 年度までとする 5 年計画として、3 つの目標を設定し、その実現に向け 16 の具体的な取り組みを進めることとした。

この計画に基づき、計画初年度である平成 28 年度においては、災害対応の充実や人材育成に取り組んでいたところであるが、その成果を説明し、的確な評価を実施するためには、各取組項目の目的を明確に表現し、成果を捉えられるような目標を、できる限り数値で設定することが必要であるとして、平成 29 年度年央から改定作業を進め、平成 30 年 1 月に「経営計画【改定計画】」を策定した。

改定計画においては、各取組項目における行動の成果を表す「達成目標」を設定するとともに、各取組項目の具体的な行動内容については重複する内容を整理したうえで分かりやすく表記することにより取組項目を 8 つとするなど、見直しを行っている。

各取組項目の平成 29 年度実績については、年次報告書として取りまとめられており、平成 32 年度の目標達成に向けおおむね順調に進捗しているとしているところではあるが、その取組内容について、経済性や効率性、有効性の観点からの検証・分析を行い、今年度以降の取り組みに速やかに活かすよう努められたい。

3 住之江工場の更新・運営事業について

平成 28 年 3 月末に老朽化のため稼働を休止した住之江工場の施設整備については、既存の建物を活用してプラント設備等を更新するものであり、事業の実施にあたっては、環境施設組合では初めて、公共が資金を調達し、施設の設計・建設から運営までを民間事業者に一括かつ長期的に委ねる DBO 方式を導入するものである。

平成 29 年度は、総合評価落札方式により事業者を選定するため、9 月に入札公告を行い、技術審査委員会による審査を経て、平成 30 年 3 月に落札者を決定した。

技術審査委員会の審査講評においては、事業者から提出された提案内容は、環境施設組合が求める要求水準を十分に上回るものであったとされている。

また、環境施設組合は、事業者選定に関する客観的評価の結果として、組合自らが事業を実施する場合に比べ、DBO 方式で実施する場合の財政負担見込額は、現在価値換算のうえで約 6 億 5 千万円、3.37% の削減であるとしているところである。

しかし、これらは事業者による現時点における提案内容である。こうした DBO 方式の導入によるメリットを実現するためには、事業者による施設の設計・建設から運営に至るまで、環境施設組合側の適切なモニタリングが必要不可欠である。

特に、運営事業の履行期間は平成 35 年度からの 20 年間である。将来におけるリスクの予測が困難な中、事業者が現時点で積算した財務条件の中で、履行期間において適切な運営が確保できているかどうか、その事業を監視するとともに、適切に評価・検証し、必要に応じて改善を求めていかなければならない。

環境施設組合は、設計・建設段階から運営段階に至るまでのモニタリングについて、具体的な実施手順や評価の基準を定めるとともに、評価基準に基づく検証方法を明らかにするなど、その手法の確立・実施を着実に進められたい。

第5 決算審査資料

1 決算の概要

平成29年度の決算額は、予算現額133億8,266万3千円に対し、歳入総額及び歳出総額ともに、125億6,710万円となっている。前年度の決算額125億6,651万1千円に比べ58万9千円の増であり、増加率は0.01%未満である。

なお、決算額の予算現額に対する比率は、歳入・歳出とも93.9%となっている。

区 分	平成29年度	平成28年度	前年度に対し	
			増△減	比率
予 算 現 額 (A)	千円 13,382,663	千円 13,060,490	千円 322,173	% 2.5
歳 入 決 算 額 (B)	12,567,100	12,566,511	589	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (B / A)	93.9%	96.2%	△2.3ポイント	—
歳 出 決 算 額 (C)	12,567,100	12,566,511	589	0.0
予 算 現 額 に 対 す る 比 率 (C / A)	93.9%	96.2%	△2.3ポイント	—
形 式 収 支 (D = B - C)	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 事 業 費 所 要 財 源 (E)	0	0	0	—
実 質 収 支 (F = D - E)	0	0	0	—

2 歳入の状況

(1) 歳入の決算状況

歳入決算額は125億6,710万円であり、予算現額に対して8億1,556万3千円の減である。収入率は93.9%で（前年度96.2%）であり、調定額に対しては100%（前年度100%）である。不納欠損及び収入未済金は発生していない。

歳入の中で構成比の高いものは、分担金及び負担金が67.4%、諸収入が32.0%となっている。

平成29年度 款別歳入決算状況

（単位：千円、%）

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
1 分担金及び負担金	9,246,719	8,473,904	8,473,904	91.6	100.0	67.4
2 使用料及び手数料	14,771	14,944	14,944	101.2	100.0	0.1
3 国庫支出金	20,297	9,385	9,385	46.2	100.0	0.1
4 財産収入	5,321	7,499	7,499	140.9	100.0	0.1
5 諸収入	4,044,555	4,022,367	4,022,367	99.5	100.0	32.0
6 組合債	51,000	39,000	39,000	76.5	100.0	0.3
歳入合計	13,382,663	12,567,100	12,567,100	93.9	100.0	100.0

（参考）平成28年度 歳入決算状況

（単位：千円、%）

	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比
				対予算	対調定	
歳入合計	13,060,490	12,566,511	12,566,511	96.2	100.0	100.0

(2) 歳入決算状況の前年度比較

平成 29 年度の歳入決算額を前年度と比較すると、58 万 9 千円の増であり、増加率は 0.01%未満である。

前年度に比べ増となった主なものは、分担金及び負担金（3 億 2,309 万 1 千円増）であり、減となった主なものは、諸収入（3 億 46 万 7 千円減）、国庫支出金（2,798 万 6 千円減）である。

決算額の構成比をみると、分担金及び負担金が 64.9%から 67.4%に 2.5 ポイント上昇し、諸収入が 34.4%から 32.0%に 2.4 ポイント低下している。

歳入決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	29年度	28年度
1 分担金及び負担金	8,473,904	8,150,813	323,091	4.0	67.4	64.9
2 使用料及び手数料	14,944	14,773	172	1.2	0.1	0.1
3 国庫支出金	9,385	37,371	△ 27,986	△ 74.9	0.1	0.3
4 財産収入	7,499	4,720	2,779	58.9	0.1	0.0
5 諸収入	4,022,367	4,322,834	△ 300,467	△ 7.0	32.0	34.4
6 組合債	39,000	36,000	3,000	8.3	0.3	0.3
歳入合計	12,567,100	12,566,511	589	0.0	100.0	100.0

(3) 款別歳入決算状況の概要

款別の歳入決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度収入済額	収入率	28年度収入済額	増減額	増減率
1 分担金	9,246,719	8,473,904	91.6	8,150,813	323,091	4.0

分担金及び負担金の収入済額は84億7,390万4千円で、前年度に比べ4.0%の増となっている。予算現額に対する収入率は91.6%（前年度92.8%）で、歳入合計における構成比は67.4%である。

分担金の内容は、「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合格約」に基づく構成団体からの分担金収入である。分担金収入の内訳は次のとおりである。

分担金収入内訳

(単位:千円、%)

構成団体名	平成29年度		平成28年度	
	分担金額	構成比	分担金額	構成比
大阪市	7,277,824	85.9	7,008,569	86.0
八尾市	815,348	9.6	782,770	9.6
松原市	380,733	4.5	359,474	4.4
計	8,473,904	100.0	8,150,813	100.0

第2款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度収入済額	収入率	28年度収入済額	増減額	増減率
1 使用料	14,771	14,944	101.2	14,773	172	1.2

使用料及び手数料の収入済額は1,494万4千円で、前年度に比べ1.2%の増となっている。予算現額に対する収入率は101.2%（前年度91.4%）で、歳入合計における構成比は0.1%である。

使用料の内容は、「大阪市・八尾市・松原市環境施設組合財産条例」に基づく行政財産の目的外使用許可等に伴う使用料収入である。

第3款 国庫支出金

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度収入済額	収入率	28年度収入済額	増減額	増減率
1 国庫補助金	20,297	9,385	46.2	37,371	△ 27,986	△ 74.9

国庫支出金の収入済額は938万5千円で、前年度に比べ74.9%の減である。予算現額に対する収入率は46.2% (前年度94.0%) で、歳入合計における構成比は0.1%である。

国庫補助金の内容は、焼却工場施設整備に係る循環型社会形成推進交付金であるが、前年度との年度間調整により、今年度の収入済額は予算現額と比べ1,091万2千円の減となっている。

第4款 財産収入

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度収入済額	収入率	28年度収入済額	増減額	増減率
1 財産売払収入	5,321	7,499	140.9	4,720	2,779	58.9

財産収入の収入済額は749万9千円で、前年度に比べ58.9%の増である。予算現額に対する収入率は140.9% (前年度76.6%) で、歳入合計における構成比は0.1%である。

財産収入の内容は、工事廃材等の不用品売払収入である。

第5款 諸収入

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度収入済額	収入率	28年度収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	9	110	1,219.8	118	△ 9	△ 7.3
2 雑入	4,044,546	4,022,257	99.4	4,322,716	△ 300,459	△ 7.0
合計	4,044,555	4,022,367	99.5	4,322,834	△ 300,467	△ 7.0

諸収入の収入済額は40億2,236万7千円で、前年度に比べ7.0%の減である。予算現額に対する収入率は99.5%（前年度103.6%）で、歳入合計における構成比は32.0%である。

諸収入の項目節別内訳は、次のとおりである。

項目節別内訳

(単位:千円、%)

項目節	29年度予算現額	29年度収入済額	収入率	28年度収入済額	増減額	増減率
1 預金利子	9	110	1,219.8	118	△ 9	△ 7.3
1 預金利子	9	110	1,219.8	118	△ 9	△ 7.3
2 雑入	4,044,546	4,022,257	99.4	4,322,716	△ 300,459	△ 7.0
1 廃棄物処理収入	3,775,401	3,970,861	105.2	4,273,664	△ 302,802	△ 7.1
1 廃棄物処理収入	56,031	80,812	144.2	75,089	5,723	7.6
2 発電収入	3,719,370	3,890,049	104.6	4,198,575	△ 308,526	△ 7.3
2 雑入	269,145	51,396	19.1	49,052	2,343	4.8
合計	4,044,555	4,022,367	99.5	4,322,834	△ 300,467	△ 7.0

第1項預金利子11万円は、歳計現金運用等による預金利子収入である。

第2項雑入について、第1目廃棄物処理収入の第1節廃棄物処理収入8,081万2千円は、委託契約に基づく守口市からのごみ焼却受託事業収入のほか、焼却工場・破碎施設における中間処理の過程で回収した余剰熱エネルギー及び資源化物等の売払収入である。第2節発電収入38億9,004万9千円は、焼却工場における余剰電力の売払収入である。

また、第2目雑入5,139万6千円は、主に焼却工場に併設されている大阪市施設へ供給している電気・水道使用料等の収入である。第2目雑入は、北港処分地に受け入れている大阪市港湾局土砂の処分量変更に伴う、大阪市港湾局から納入する処理費用の減により、収入済額は予算現額と比べ2億1,774万9千円の減となっている。

第6款 組合債

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度収入済額	収入率	28年度収入済額	増減額	増減率
1 組合債	51,000	39,000	76.5	36,000	3,000	8.3

組合債の収入済額は3,900万円である。予算現額に対する収入率は76.5%で、歳入合計における構成比は0.3%である。

組合債の内容は、埋立処分地整備に係る組合債収入である。

3 歳出の状況

(1) 歳出の決算状況

平成 29 年度の予算現額 133 億 8,266 万 3 千円に対し、歳出決算額は 125 億 6,710 万円である。その執行率は 93.9%であり、前年度 (96.2%) に比べ 2.3 ポイント下回っている。

歳出の中で構成比の高いものは、廃棄物処理費が 76.7%、公債費が 19.5%である。なお、議会費の構成比は 0.01%未満である。

平成 29 年度 款別歳出決算状況

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
1 議会費	2,995	1,066	0	1,929	35.6	0.0
2 総務費	525,770	477,823	0	47,947	90.9	3.8
3 廃棄物処理費	10,384,820	9,634,698	0	750,122	92.8	76.7
4 公債費	2,459,078	2,453,513	0	5,565	99.8	19.5
5 予備費	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
歳出合計	13,382,663	12,567,100	0	815,563	93.9	100.0

(参考) 平成 28 年度 歳出決算状況

(単位:千円、%)

	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	
					執行率	構成比
歳出合計	13,060,490	12,566,511	0	493,979	96.2	100.0

(2) 歳出決算状況の前年度比較

平成 29 年度の歳出決算額を前年度と比較すると、58 万 9 千円の増であり、増加率は 0.01%未満となっている。

前年度に比べ増の主なものは、廃棄物処理費の 6,738 万円であり、減の主なものは、公債費の 5,887 万 9 千円である。

決算額の構成比をみると、廃棄物処理費が 76.1%から 76.7%に 0.6 ポイント上昇し、公債費が 20.0%から 19.5%に 0.5 ポイント低下している。

歳出決算状況の前年度比較

(単位:千円、%)

款	平成29年度	平成28年度	比較増減		構成比	
			金額	増減率	29年度	28年度
1 議会費	1,066	779	287	36.9	0.0	0.0
2 総務費	477,823	486,022	△ 8,199	△ 1.7	3.8	3.9
3 廃棄物処理費	9,634,698	9,567,319	67,380	0.7	76.7	76.1
4 公債費	2,453,513	2,512,392	△ 58,879	△ 2.3	19.5	20.0
5 予備費	0	0	0	—	0.0	0.0
歳出合計	12,567,100	12,566,511	589	0.0	100.0	100.0

(3) 款別歳出決算状況の概要

款別の歳出決算状況の概要は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度支出済額	執行率	28年度支出済額	増減額	増減率
1 議会費	2,995	1,066	35.6	779	287	36.9

議会費の支出済額は106万6千円で、執行率は35.6%であり、前年度(26.1%)に比べ9.5ポイント上昇している。

支出の主な内容は、議員報酬105万2千円である。

不用額は、議員視察を行わなかったことによる減等を要因とする192万9千円である。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度支出済額	執行率	28年度支出済額	増減額	増減率
1 総務費	525,770	477,823	90.9	486,022	△ 8,199	△ 1.7

総務費の支出済額は4億7,782万3千円で、執行率は90.9%であり、前年度(89.4%)に比べ1.5ポイント上昇している。

総務費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	29年度予算現額	29年度支出済額	執行率	28年度支出済額	増減額	増減率
1 総務職員費	303,258	271,947	89.7	287,859	△ 15,912	△ 5.5
2 総務管理	222,512	205,875	92.5	198,162	7,713	3.9
合計	525,770	477,823	90.9	486,022	△ 8,199	△ 1.7

支出の内容は、総務部職員の給料等に関する経費である総務職員費2億7,194万7千円と、環境施設組合の管理運営事務に要する経費である総務管理の2億587万5千円である。

不用額は、実職員数が予定職員数を下回ったことによる総務職員費の減、及びシステムの改修費等が見込額を下回ったことによる総務管理の減を要因とする4,794万7千円である。

第3款 廃棄物処理費

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度支出済額	執行率	28年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理費	10,384,820	9,634,698	92.8	9,567,319	67,380	0.7

廃棄物処理費の支出済額は96億3,469万8千円で、執行率は92.8%であり、前年度(95.9%)に比べ3.1ポイント低下している。

廃棄物処理費の事業別決算状況は、次のとおりである。

事業別決算状況

(単位:千円、%)

事業名	29年度予算現額	29年度支出済額	執行率	28年度支出済額	増減額	増減率
1 廃棄物処理職員費	4,396,649	4,132,672	94.0	4,198,316	△ 65,644	△ 1.6
2 廃棄物処理管理	3,257	2,704	83.0	2,362	342	14.5
3 焼却処理	5,002,395	4,748,138	94.9	4,610,920	137,218	3.0
4 破碎処理	95,706	94,002	98.2	88,428	5,574	6.3
5 埋立処分	880,821	651,410	74.0	661,485	△ 10,076	△ 1.5
6 技術調査・研究	5,992	5,773	96.4	5,807	△ 34	△ 0.6
合計	10,384,820	9,634,698	92.8	9,567,319	67,380	0.7

※廃棄物処理職員費

施設部職員の給料等に関する経費

※廃棄物処理管理

施設部の管理運営事務に要する経費

※焼却処理

焼却工場の運転維持管理・整備工事及び建設計画に要する経費

※破碎処理

破碎施設の運転維持管理・整備工事に要する経費

※埋立処分

焼却残滓の埋立処分に要する経費

※技術調査・研究

廃棄物の資源化及び中間処理技術の調査・研究に要する経費

支出の主な内容は、焼却工場の維持管理や整備工事など焼却処理に要する経費47億4,813万8千円、施設部職員の給料等である廃棄物処理職員費41億3,267万2千円である。

不用額は7億5,012万2千円であり、その主な内訳は、早期退職者数が予定者数を下回ったことなどによる廃棄物処理職員費2億6,397万7千円、光熱水費及び薬品費について使用量が見込みを下回ったことなどによる焼却処理に係る経費2億5,425万7千円、大阪市港湾局土砂の処分量変更に伴い大阪湾広域臨海環境整備センター大阪沖埋立処分場への処分量が減となったことによる埋立処分に係る経費2億2,941万1千円である。

第4款 公債費

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度支出済額	執行率	28年度支出済額	増減額	増減率
1 公債費	2,459,078	2,453,513	99.8	2,512,392	△ 58,879	△ 2.3

公債費の支出済額は24億5,351万3千円で、執行率は99.8%であり、前年度(99.3%)に比べ0.5ポイント上昇している。

公債費の目別内訳は、次のとおりである。

目別内訳

(単位:千円、%)

目	29年度予算現額	29年度支出済額	執行率	28年度支出済額	増減額	増減率
1 元金	2,258,336	2,258,336	100.0	2,270,011	△ 11,675	△ 0.5
2 利子	200,742	195,178	97.2	242,381	△ 47,203	△ 19.5
合計	2,459,078	2,453,513	99.8	2,512,392	△ 58,879	△ 2.3

第1目元金22億5,833万6千円は、焼却工場、粗大ごみ破碎処理施設、北港埋立処分地の施設整備に係る起債(大阪市から承継)の元金償還に要する経費である。

第2目利子1億9,517万8千円は、利子償還に要する経費である。

不用額は、556万5千円である。

第5款 予備費

(単位:千円、%)

項	29年度予算現額	29年度充用額	執行率	28年度充用額	増減額	増減率
1 予備費	10,000	0	0.0	0	0	—

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費である予備費については、充用しておらず、不用額が1,000万円となっている。

4 財産の概要

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

区分	内容	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増加高	減少高	
建 物	7焼却工場及び北港事務所	229,371.38㎡	0.00㎡	0.00㎡	229,371.38㎡
無体財産権	特許権	7件	0件	0件	7件

公有財産については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものである。なお、土地については、大阪市からの無償貸与であるため、保有していない。

(2) 物品

取得価格50万円以上の重要物品

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
家具調度類	7点	0点	0点	7点
事務用機器類	2点	0点	0点	2点
船車類	40点	3点	0点	43点
工業機械類	11点	6点	0点	17点
理化学機器類	9点	0点	0点	9点
防災機器類	6点	0点	0点	6点
合計	75点	9点	0点	84点

物品については、船車類として北港事務所の油圧ショベル、ブルドーザー及び大型ダンプ車の3点、工業機械類として鶴見工場・西淀工場・八尾工場における空調機5点及び西淀工場における高感度水銀測定装置1点の合計9点の購入による増加により、平成29年度末現在高は84点となっている。

(3) 債権

区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
八尾工場における府営工業用水道給水保証金	792,000円	0円	0円	792,000円
平野工場工業用水道給水保証金	1,076,400円	0円	0円	1,076,400円

債権については、環境施設組合が大阪市から事業を承継した平成27年4月1日に、大阪市から譲渡されたものである。

(4) 基金

保有していない。